

日本労働年鑑 第51集 1981年版

The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

V 合理化反対闘争

概要

一、総評、同盟の「合理化」対処方針は、とりわけ「雇用闘争」を中心にすえ、それぞれの視点、立場から、運動方針全体の枠組のなかに組みこまれている。

一、この一年、世間的注目を集めた闘争として、佐世保重工(SSK)争議がある。同争議は、同盟、造船重機労連傘下の争議であったが、総評系の積極的支援をも受け、全体として組合側勝利のうちに終わった。

一、他方、玉島、浦賀をはじめ全造船機械傘下の「合理化」反対闘争は、長期にねばり強くたたかわれ、中央反合共闘の結成をもみている。その意味で長期、反合闘争としての帰すうが注目される。

一、この間、倒産反対などの長期争議で、おおむね組合側勝利のうちに解決をみた争議も少なくない。全金浜田精機、ペトリカメラ、繊維労連ニチモウキグナスなどが特筆されるが、もちろんそれにつきるものではない。

一、また私鉄では、地方私鉄の長期争議のうち、宮城交通争議が解決をみたことが特筆される。他の地方私鉄に与える影響も小さくないと考えられる。

一、国鉄では、新たな再建計画と八〇年一〇月に予定されている大幅ダイヤ改訂が注目される。増発よりも間引きへ、拡大よりも縮小均衡へという当局の考え方にたいし、国労の住民、利用者の声のくみあげをふくむ、積極的対応が注目される。

一、林野における「合理化」問題も、いわば構造的、政策的要因に根ざし、すでに長期にわたっている。七九年秋から八〇年春にかけても、全林野の反合理化闘争が展開された。

一、労働時間短縮闘争も、政策・制度闘争として、また各単産、単組、地域の個別闘争として、ひきつづきたたかわれている。ただ闘争の成果としては、とくに前者の場合、かんばしくない。

一、この点、週休二日制問題も、世論づくりのキャンペーンとしては前進しているが、実際の成果とのあいだには開きがみられる。とくに金融機関、公務員の週休二日制問題は、その場合の代表例でもある。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

